

平成30年度 村政懇談会 前編

7月3日から9月1日にかけて、地区自治会と村の共催による村政懇談会を開催しました。今年度は、各地区自治会で開催方法を決定し、村執行部からの事業紹介や村長との懇談会、ワークショップなどを取り入れた地区もあり、有意義な村政懇談会となりました。「広報とうかい」では、各地区で行われた懇談の内容(一部抜粋)について前編と後編に分けてご紹介します。詳細は、今後村公式ホームページに掲載する議事録をご覧ください。

■問い合わせ 地域づくり推進課地域づくり推進担当(☎282-1711 内線1461)

石神地区

期日：7月3日 場所：石神コミュニティセンター 参加者：133人

石神城址公園の除染廃棄物・除去土壌について

竹瓦区住民▼先日、石神城址公園の近くを歩いていたところ、除染廃棄物と思われるものがまとめて置いてあった。その付近の放射線量は公表されているのかと思い、インターネットで探したが、どこに出ているか分からなかった。どこにそのような情報は載っているのか。また、村長の話によると除染廃棄物は移設されるということだが、移設した後も、その場



所には廃棄物が少し残っている可能性もある。ぜひ放射線量を測定して、結果を公表してほしい。また、日本原子力研究

開発機構に移設した後の展望を聞かせてほしい。

村長▼除染廃棄物や除去土壌は、石神城址公園や真崎古墳群等から移設するので、その場所は放射性物質による汚染がないことを確認し、保管前の状態にする。除去土壌については、日本原子力研究開発機構の敷地内に埋立処分を行う。環境省では、この事業を通して行う環境モニタリング等により、安全性を確認する実証事業を実施し、福島県外の除去土壌の埋立処分に向けた基準づくりの参考とする。公表の仕方は後で確認したい。いずれにしてもその後のフォローも含めてしっかり対応していく。

村松地区

期日：7月5日 場所：村松コミュニティセンター 参加者：108人

コミュニティスクールについて

照沼区住民▼コミュニティスクールは良いアイデアだと思うが、進める上で心配なことがある。現在、学校の先生は、クラブ活動もあり、授業も大変だということで、社会的にも話題になっている。コミュニティスクールをやるに当たり、学校運営協議会ができると思うが、ここでの対応で、学校の先生が大変になってしまうかもしれない。本来の授業に差し障りが出なければ良いと思うのだが、その辺に十分注意しながら進めてもらいたい。

教育長▼コミュニティスクールは、村松小学校で昨年準備会がスタートした。スタートのときは私も参加した。今、照沼小学校の児童は、地域と関わる機会があると思うが、この活動をさらに充実させていく。1つ例をあげると、地域の達人に書道を教えてもらって先生も一緒に学ぶなどすれば、子どもたちにとってもプラスになるのではないかなと思う。コミュニティスクールは、そういう意味

で先生を楽にしてあげよう、地域でやっというのが1つ。2つ目は、交通安全教室を1、2年生で必ずやるのだが、そのときに、子どもたちだけでなく、地域のおじいちゃん、おばあちゃんも一緒にやっていきましょうよというもの。地域と一緒にやっていった方が効果があるものは地域と一緒にやっていきたい。そして、先生方の負担にならないように、今あるこれまでやってきた取り組みを、子どもたちの素晴らしい育ちのために少し変えてみようよ、地域の方の元気のために少し



変えてみようよ、という形でやっていきたい。準備会では、私も一緒に参加しながら取り組みたい。子どもたちのために、地域のために、頑張っていきたいのでよろしく願います。



中丸地区

期日：7月11日 場所：中丸コミュニティセンター 参加者：123人

財政について

押延区住民▼村長の話聞いて、将来安心だと感じてはいるが、予算の歳入の件で繰入金で20億円入れたと言ったが、繰入金の保有はどのくらい残っているのか、将来このまま税収が減っていったら、どこまで持つのか。対策はどういうもの考えているか。

村長▼繰入金は8億円ほどの財政調整基金を使っている。財政調整基金は60億円ほど残っており、毎年使えば減ってしまうが、当初予算は見込みで入れており、昨年度も当初予算で約6億円弱入れておいて、最終的に取り崩したのは3億円程度で済んだ。執行段階で切り詰めた。その前年の決算で出た剰余金を積み立てているので、取り崩しはそれだけあるが、積み立ても行き、実質減っているのは1～2億円程度。今回は8億円入れたが、去年の決算が出たので積めるお金もある。実質どれほど使うかという、無駄を省き、入札で落ちた予算は使わず取っておくなどするので、それほど急激に悪化するわけではない。ただ、限度はあるので、新しい歳入確保対策は考えなければならない。大きなものはないが、このご時世、企業を呼んできて税を上げるなどは無理なので、地道なものとして、新しい産業育成をしなければならない。一方で、役場が広告として使えるものは使う。例を挙げると、茨城県はエレベーター内を活用して広告費を取ったりしている。住民の方から公共施設に広告が付いていいのかという意見はあると思うが、1つの歳入確保にはあり得ると思う。いろいろな歳入確保をしながら、税収増となるような取り組みを行っていきたい。

舟石川・船場地区

期日：7月13日 場所：舟石川コミュニティセンター 参加者：146人

自治会のごみ問題について

舟石川一区住民▼自治会に入りたいという人がいても、ごみ置き場の容量がいっぱいで加入を断っている事例もある。ごみ置き場を増設しようとしても誰の土地か分からないので、役場に聞きに行っても、個人情報で教えられないと言われる。役場が住宅建設を許可するときには10軒に1か所はごみ置き場を作るなど、条件を付けてもらわないと自治会だけでは対応できない。また、80歳以上で免許返納するとごみ出しができないという問題が出てくるので、対応を考えてもらいたい。

村長▼ふれあいトークでも聞いている。10軒のルールはつくれないが、自治会の中でごみ置き場の場所を確保できないときは個別で対応する。あと、ごみ出しの代行については、今後増えていくと思う。以前介護の研修で熊本に行った際、中学生が登校時にごみを運んであげているという事例を聞いたので、そういうやり方も今後考えていければと思う。